

【資料2】防災庁創設に向けた内閣府方向性と「アドバイザー会議」（1月30日）「防災塾・だるま」提言（2月22日）の対比一覧

2025年1月30日 第一回アドバイザー会議 議事要旨			2025年2月22日 防災塾-だるま第202回防災まちづくり協議会の会合発表された防災庁創設への願いと提言				
アドバイザー会議 議題	発着者	テーマ・要旨	論点	防災塾-だるま委員の意見・テーマ	防災塾-だるま委員の意見・テーマ(本委員会として強調点：下線は議長)	防災塾-だるま委員	役職経歴等
A. 防災監新設 ・事前防災-応急対応-復旧復興まで全般的司令塔・統括する新職員新設	1. 近年の災害における教訓や環境変化を踏まえ、取組として強化すべき防災施策の在り方	石井構成員 人命だけでなく「人権」を重視する考え方が重要。 加藤構成員 人命救助に加え、苦痛の軽減や人間の尊厳の保護が必要。	地方自治体の防災力を均一に強化するためには、防災庁の強力な調整力、指導力 総務省で強むべき大規模災害に対する耐災害能力の高度化	防災監-だるま委員の意見・テーマ 災害対応力は防災力、災害対応力は防災力。その不均一を解消するためには、防災庁の強力な調整力、指導力を期待している。また、必要であれば災害対応力の改定や法制度の確立を期待したい。	災害対応の結果、地方自治体の防災力、災害対応力は防災力。その不均一を解消するためには、防災庁の強力な調整力、指導力を期待している。また、必要であれば災害対応力の改定や法制度の確立を期待したい。	杉原英典	元神奈川県黒安防災局総合防災センター所長
	12. 政府-丸となった防災施策推進に当たって防災庁が担う役割や体制の在り方	福岡構成員 防災庁は各機関の調整役としての機能を強化すべき。 臼田構成員 防災庁の機能の要は「協働」。官民連携の旗振り役となることが求められる。	事前防災-木造住宅の全棟 2000年基準新築化を老朽化対策を加速させる補助制度を新設！ 1 事前防災-地震で倒壊等被害をきたす木造建物対応に着手	「 <u>新設改修工事助成金</u> の引き上げ。純然たる <u>新設改修工事費用</u> と <u>全額助成</u> などの制度の改正が必要。 ・ <u>新制度</u> を取り組むために必要な <u>支援助成金</u> をなすなどの工夫がある。 1981年以前の建物安全化する。(2040年には築60年) 2000年以前(同40年)は <u>建築士会専門員</u> の経過を受ける。建築士等がルールにより実施する。 <u>重要建築物</u> を対象に広める。再建しやすい構造の設計を開発し、適用していく。	現在社会は複雑多岐で安全保障の観点で世界的にグローバルな関係性が顕著になっている。一方で南海トラフ地震や首都圏下地震、富士山噴火など未曾有の災害が危険視され、地球温暖化の未知の災害など今後の災害対応は、これまでの災害対応の足算では対応不可能になる。 <u>人命と国民の財産を守るための居住の法理に備わらねばならない備蓄率</u> に対応できる仕組みも取り入れて、そのために <u>事業の面にも対応できる社会政策</u> を進める必要がある。	佐本孝久	神奈川県大学名誉教授
	2. 大規模災害への対応の強化 ・防災監視網・迅速な情報収集・訓練、研修でユーザ災害対策本部強化・被災地復旧・復興支援の体制強化	臼田構成員 国として防災のシンクタンクの機能を果たすことが重要。 阪本構成員 地域の特性に応じた柔軟な防災システムが求められる。	2 道路施設など予期せぬ災害(人災)を防ぐために必要な緊急支援体制を整備 2 防災と福祉の接点部分の相互協力	増える避難施設のように、老朽化したインフラが原因の事故は今後増えていくと見えます。インフラは水害に強い力です。重要等々線に近接する市民生活に直結。これまであった自然災害とインフラの両方ともあり、地下インフラの点検・修繕が急務。防災庁もこの点を考慮し、関係省庁との連携を強化されることを望みます。	双方は専門が違うが人間そのものを問い、助け合い、個人の意思と行動で解決していくべき。個別避難計画は個人個人情報の扱い、避難所の入居や包括情報などの開示、自助共助の項目、災害時の介助確保の扱い等、市民から見ると専門の接点をつなぐをわかりやすく、相互協力・融合しやすいように市民が分かりやすくして欲しい。	中田晃	防災塾-だるま理事
	3. 官民連携による災害対応・地域防災強化担当創設・備蓄促進・訓練研修・ボランティア連携・発災時には現地に入り対応	片田構成員 ボランティアと信頼関係の構築が課題。行政・NPOなど多様な主体の連携が必要。 福岡構成員 災害ケースマネジメント体制の構築と支援の継続が求められる。	3 災害ボランティアへの支援の制度化 人権重視 4 「危機管理」を乗り越えられる人間力育成	震災対応のボランティアには、社会的支援を制度化する。人権を認め国家としての支援体制を制度化する。申請登録制、事後申請可、返上処理可能。企業の有給休暇制度も含む。前者支援は発災直後から行う。一般企業のほか、主業までとする。 「危機管理」を乗り越えられる人間力育成	「災害で発生する「死ぬ」「被害を作る」「だます」等の危機管理は地域の最大関心事。人間力で、危機を乗り越えられる判断力のあふ人材育成。	中田晃	防災塾-だるま理事
	4. 発災時における行政機関の災害対応・業務継続・備蓄促進・訓練研修・ボランティア連携・発災時には現地に入り対応	河田構成員 被災市町村の被災者支援業務を都道府県や国がサポートする体制の整備が必要。 高橋構成員 災害対応のシナリズムを定め、それ以上は住民が対応する考え方が重要。	4 防災活動の統合デジタル処理推進 5 防災活動の統合デジタル処理推進	今までの各省の縦割りのやり方を本格的に是正し民間企業や市民も地道に責任を担うシステムと人を構築する必要がある。国はふるさと防災職員を募集するということから人材育成から取り組むことも重要。少し30年で任期が3年で数が少ない専門機関として短すぎると思う。各地域で熱心な防災に取り組んでいる市民活動の存在も把握してふるさと防災団体という分野で尊重して採用もあてはまらない。	日常からの地区での共助体制構築ができる行政からの地区防災支援。災害直後の避難行動支援や被災者被害の救助ができる地区の防災力育成、災害直後速にない自助、共助、公助連携の平時からの構築。	山田美智子	FM湘南パナソニックシティ ひらつか防災まちづくり会 代表 会
	5. 災害規模に応じた災害対応の在り方	宮野構成員 府省・官民を超えて本書を語る防災の場づくりが必要。 明城構成員 広域自治体で調整して責任を持つ災害、国が責任を持つ災害の分類を検討すべき。	6 防災活動の統合デジタル処理推進 7 避難所の運営と生活環境の改善	日常からの地区での共助体制構築ができる行政からの地区防災支援。災害直後の避難行動支援や被災者被害の救助ができる地区の防災力育成、災害直後速にない自助、共助、公助連携の平時からの構築。	AI化時代を向かい、生命に関する危機管理は、お年寄りをはじめ、 <u>デジタル処理の意思をすべて国が平等に利用できるシステム</u> を願いたい。	中田晃	防災塾-だるま理事
	6. 地域防災力向上をはじめ防災におけるデジタル技術の積極活用	香澤川構成員 防災DXの目標として、災害関連死ゼロの実現を図るべき。 横江構成員 デジタル技術を活用した被害軽減策の検討が必要。	8 災害時の迅速な対応に向けた協力体制の構築に関する提言 9 災害時の迅速な対応に向けた協力体制の構築に関する提言	災害時の迅速な対応には、行政機関、防災関係のNPO、企業間の平時からの連携体制が不可欠です。平時時に「 <u>防災活動メニュー</u> 」を確立し、その実行と管理を行うことが重要です。また、 <u>避難所</u> の協力が「 <u>避難所</u> 」につながるため、 <u>地域</u> や <u>企業</u> の協力を事前に確認し、災害時に即応できる体制を整備することが求められます。	災害時の迅速な対応には、行政機関、防災関係のNPO、企業間の平時からの連携体制が不可欠です。平時時に「 <u>防災活動メニュー</u> 」を確立し、その実行と管理を行うことが重要です。また、 <u>避難所</u> の協力が「 <u>避難所</u> 」につながるため、 <u>地域</u> や <u>企業</u> の協力を事前に確認し、災害時に即応できる体制を整備することが求められます。	高松清美	災害ボランティアのコーディネーターとして被災地に活動
	7. 避難生活環境及び避難所運営システム	阪井構成員 イタリアの避難所管理や復興住宅の仕組みを参考にすべき。	10 避難所の運営と生活環境の改善 11 避難所の運営と生活環境の改善	災害時の迅速な対応には、行政機関、防災関係のNPO、企業間の平時からの連携体制が不可欠です。平時時に「 <u>防災活動メニュー</u> 」を確立し、その実行と管理を行うことが重要です。また、 <u>避難所</u> の協力が「 <u>避難所</u> 」につながるため、 <u>地域</u> や <u>企業</u> の協力を事前に確認し、災害時に即応できる体制を整備することが求められます。	災害時の迅速な対応には、行政機関、防災関係のNPO、企業間の平時からの連携体制が不可欠です。平時時に「 <u>防災活動メニュー</u> 」を確立し、その実行と管理を行うことが重要です。また、 <u>避難所</u> の協力が「 <u>避難所</u> 」につながるため、 <u>地域</u> や <u>企業</u> の協力を事前に確認し、災害時に即応できる体制を整備することが求められます。	伊藤都夫	約40年にわたり消防行政(予防・警防)の研究官等の方々と委員会等の業務を通じお付き合いしてきました。
	8. 底層・保健・福祉分野における災害対応	栗田構成員 要配慮者の支援機能や福祉施設との事前連携が必要。 山本構成員 災害ボランティアセンターの整備や医療支援体制の強化が求められる。	12 円滑な避難生活の確保 13 円滑な避難生活の確保	災害時の迅速な対応には、行政機関、防災関係のNPO、企業間の平時からの連携体制が不可欠です。平時時に「 <u>防災活動メニュー</u> 」を確立し、その実行と管理を行うことが重要です。また、 <u>避難所</u> の協力が「 <u>避難所</u> 」につながるため、 <u>地域</u> や <u>企業</u> の協力を事前に確認し、災害時に即応できる体制を整備することが求められます。	災害時の迅速な対応には、行政機関、防災関係のNPO、企業間の平時からの連携体制が不可欠です。平時時に「 <u>防災活動メニュー</u> 」を確立し、その実行と管理を行うことが重要です。また、 <u>避難所</u> の協力が「 <u>避難所</u> 」につながるため、 <u>地域</u> や <u>企業</u> の協力を事前に確認し、災害時に即応できる体制を整備することが求められます。	中根圭介	「防災塾-だるま」理事
	9. 防災教育・その他の体制強化	矢守構成員 生涯学習としての防災教育の展開が必要。 江口構成員 幼児への防災教育を強化することで保護者も学習機会を増やす。	14 防災教育・その他の体制強化 15 防災教育・その他の体制強化	災害時の迅速な対応には、行政機関、防災関係のNPO、企業間の平時からの連携体制が不可欠です。平時時に「 <u>防災活動メニュー</u> 」を確立し、その実行と管理を行うことが重要です。また、 <u>避難所</u> の協力が「 <u>避難所</u> 」につながるため、 <u>地域</u> や <u>企業</u> の協力を事前に確認し、災害時に即応できる体制を整備することが求められます。	災害時の迅速な対応には、行政機関、防災関係のNPO、企業間の平時からの連携体制が不可欠です。平時時に「 <u>防災活動メニュー</u> 」を確立し、その実行と管理を行うことが重要です。また、 <u>避難所</u> の協力が「 <u>避難所</u> 」につながるため、 <u>地域</u> や <u>企業</u> の協力を事前に確認し、災害時に即応できる体制を整備することが求められます。	荒山龍太郎	「防災塾-だるま」議長 元横浜市立小学校長
10. 防災教育・その他の体制強化	矢守構成員 生涯学習としての防災教育の展開が必要。 江口構成員 幼児への防災教育を強化することで保護者も学習機会を増やす。	16 防災教育・その他の体制強化 17 防災教育・その他の体制強化	災害時の迅速な対応には、行政機関、防災関係のNPO、企業間の平時からの連携体制が不可欠です。平時時に「 <u>防災活動メニュー</u> 」を確立し、その実行と管理を行うことが重要です。また、 <u>避難所</u> の協力が「 <u>避難所</u> 」につながるため、 <u>地域</u> や <u>企業</u> の協力を事前に確認し、災害時に即応できる体制を整備することが求められます。	災害時の迅速な対応には、行政機関、防災関係のNPO、企業間の平時からの連携体制が不可欠です。平時時に「 <u>防災活動メニュー</u> 」を確立し、その実行と管理を行うことが重要です。また、 <u>避難所</u> の協力が「 <u>避難所</u> 」につながるため、 <u>地域</u> や <u>企業</u> の協力を事前に確認し、災害時に即応できる体制を整備することが求められます。	中田晃	防災塾-だるま理事	
11. 防災教育・その他の体制強化	矢守構成員 生涯学習としての防災教育の展開が必要。 江口構成員 幼児への防災教育を強化することで保護者も学習機会を増やす。	18 防災教育・その他の体制強化 19 防災教育・その他の体制強化	災害時の迅速な対応には、行政機関、防災関係のNPO、企業間の平時からの連携体制が不可欠です。平時時に「 <u>防災活動メニュー</u> 」を確立し、その実行と管理を行うことが重要です。また、 <u>避難所</u> の協力が「 <u>避難所</u> 」につながるため、 <u>地域</u> や <u>企業</u> の協力を事前に確認し、災害時に即応				